官報告示

産業

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成23年４月25日に下記の日本工業規格を改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成23年４月25日

厚生労働大臣　細川　律夫

経済産業大臣　海江田万里

記

改正された日本工業規格

機械類の安全性―電気的検知保護設備―第１部：一般要求事項及び試験	B9704－１
機械類の安全性―電気的検知保護設備―第３部：拡散反射形能動的光電保護装置に対する要求事項	B9704－３

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課並びに経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成23年４月25日に下記の日本工業規格を制定及び改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成23年４月25日

厚生労働大臣　細川　律夫

経済産業大臣　海江田万里

記

１．制定された日本工業規格

産業車両―運転者保護装置の仕様及び試験方法―第１部：シートベルト	D6025－１
フォークリフトトラック―フォーク―技術特性及び試験	D6026
フォークリフトトラック―さやフォークと伸縮フォーク―技術特性及び強度	D6027

２．改正された日本工業規格

フォークリフトトラック―ヘッドガード	D6021
動力付産業車両―識別記号	D6022
フォークリフトトラック―フック式フォーク及びフィンガバーの取付寸法及び構造	D6024
フォークリフトトラック―仕様書様式	D6202

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課並びに経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、ルフトハンザドイツ航空会社及びルフトハンザカーゴＡＧから、ルフトハンザ日本支社労働組合が賃金引上げ等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成23年４月26日以降、同組合の組合員が従事する全職場（千葉県、東京都、愛知県及び大阪府）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成23年４月25日

厚生労働大臣　細川　律夫

気象

日本と世界の天候（平成23年３月）（速報）

気　象　庁

日本の天候

